

人、まち、地域を「動かす人」がいる銀行へ

第100期 営業のご報告

2023年4月1日から2024年3月31日まで

ミニディスクロージャー誌

このたび、会長に佐藤清一郎、頭取に鶴久博幸が
それぞれ就任いたしました。

筑邦銀行は“人、まち、地域を「動かす人」がいる銀行”を目指し、
お客さまや地域の課題解決と
地域経済の活性化に尽力してまいります。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

会長
佐藤
清一郎



頭取
鶴久
博幸



ごあいさつ 1

中期経営計画2024の策定
(計画期間：2024年4月
～2027年3月) 2

ちくぎんの新たなビジネスモデル… 3

業績ハイライト..... 5

役員／株式について.....裏表紙

筑邦銀行のプロフィール

設立	昭和27年12月23日
総資産	8,677億円
預金・譲渡性預金	8,126億円
貸出金	5,648億円
資本金	80億円
株主数	3,197名
従業員数	542名
店舗数	44か店 ^(注)

(注)店舗内店舗形式は10か店
2024年3月31日現在

グループ総合力の発揮

筑邦銀行グループ各社の持つ強みを
活かしながら、地域の発展と課題解決
に取り組んで参ります。



ごあいさつ

人、まち、地域を「動かす人」がいる銀行へ

皆さまには、平素より筑邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。

筑邦銀行は、2024年4月から3年間に亘り取組む「中期経営計画2024」を策定いたしました。

「中期経営計画2024」では、前中期経営計画で掲げてきた「人、まち、地域を『動かす人』がいる銀行へ」というスローガンを継承し、「お客さま支援ビジネスの多様化」を基本方針とすることで、既存ビジネスを深化させるとともに、お客さま支援ビジネスの更なる発展・展開により、新たなビジネスモデルを確立することで、お客さま、地域との新たな価値を創造します。

具体的には、コンサルティングを柱とした伴走型支援の追求による「既存ビジネスの深化」、DX技術やアライアンス戦略を活用した「新たなビジネスの確立」、およびそれを可能にするための「動かす人」の育成や業務改革などの「強靱な経営基盤の構築」の3つを重点取組項目とします。

当行は今後も、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地域の課題解決と地域経済の活性化に尽力してまいります。

これからも一層のご愛顧を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2024年6月

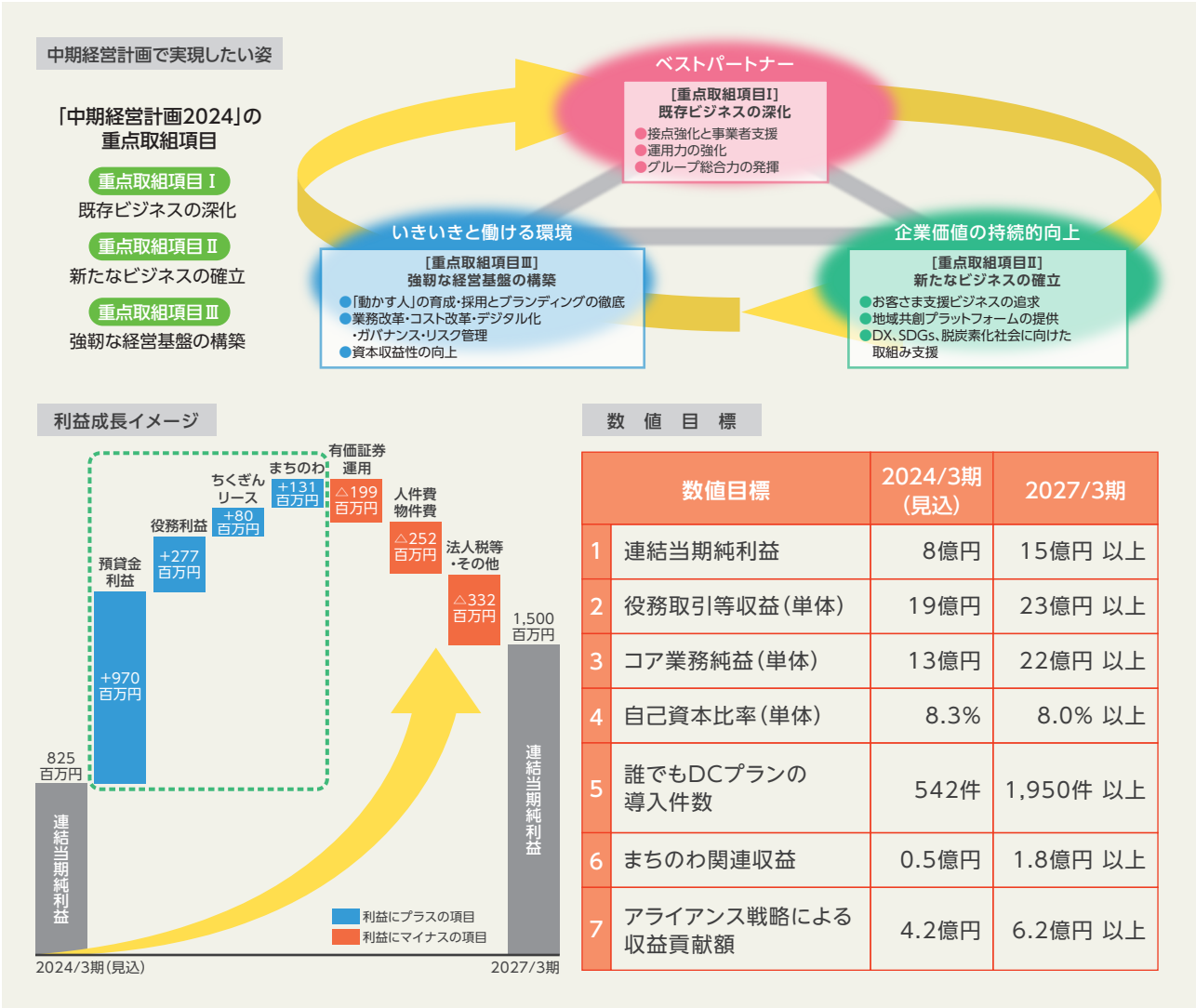


頭 取 鶴久 博幸

 当行はSDGs(持続可能な開発目標)への取組みを全役職員で行います。

中期経営計画2024の策定(計画期間:2024年4月～2027年3月)

筑邦銀行は、2024年4月から3年間に亘り取組む「中期経営計画2024」を策定いたしました。「中期経営計画2024」では、前中期経営計画で掲げてきた「人、まち、地域を『動かす人』がいる銀行へ」というスローガンを継承し、「お客さま支援ビジネスの多様化」を基本方針とすることで、既存ビジネスを深化させるとともに、金融の枠を越えた、あるいは地域の枠を越えた新たな価値の実現に取り組んでまいります。



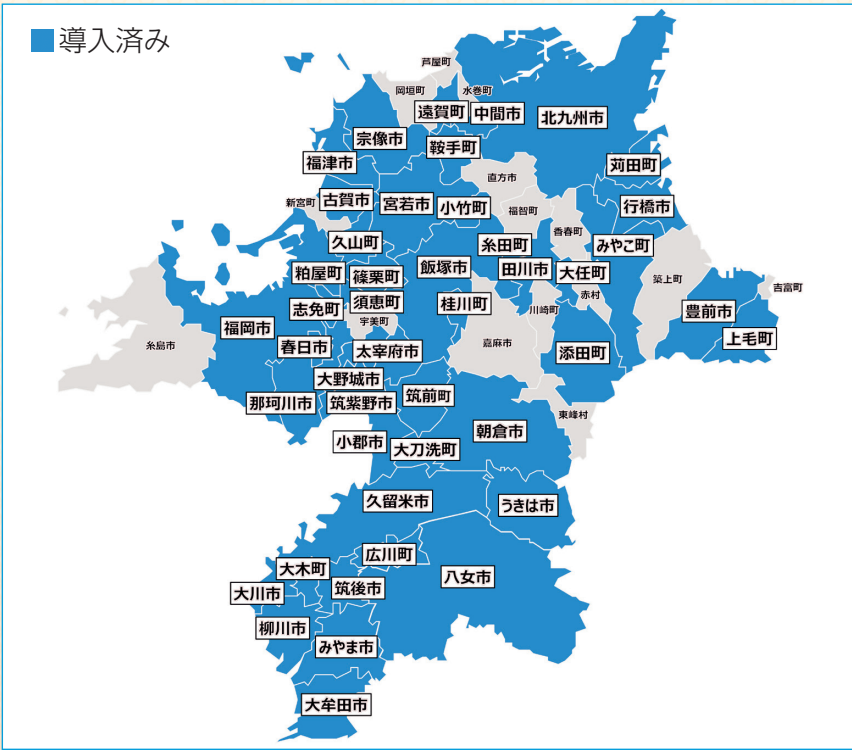
筑邦銀行は、地域の皆さまのお役に立てるよう、地域共創プラットフォームの提供や、お客さま支援ビジネスの追求などにより、独自の新たなビジネスモデルの確立を目指しております。

地域共創プラットフォームの提供

当行は、SBIホールディングス株式会社、九州電力株式会社との合併会社「株式会社まちのわ」により「プレミアム付き電子商品券」や「地域通貨」をデジタル化するなど、地域のデジタル・トランスフォーメーションを支援しております。

特にプレミアム付き電子商品券については福岡県で60自治体のうち約8割超が加入しているほか、全国でも2024年3月末現在、累計90カ所が導入し、発行総額910億円、アプリダウンロード数145万人、加盟店は4万2,000店舗で利用されています。

今後は、給付金、ポイント、ふるさと納税といった多様なデジタルサービスを有する「地域情報プラットフォーム」を全国各地域に提供することで、地域に人と資金を循環させる仕組み作りを行うなど、地域課題の解決に主体的に取り組んでまいります。



加入者1名から導入可能な企業型確定拠出年金制度「誰でもDCプラン」の推進

当行は、SBIベネフィット・システムズ株式会社と設立した企業型確定拠出年金制度「誰でもDCプラン」の運営管理機関を務めております。「誰でもDCプラン」は、加入者1名から導入可能です。

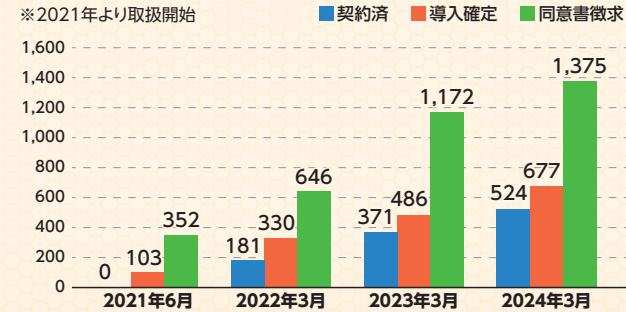
現在、当行お取引先をはじめ、各地域の金融機関等との共同推進によって、多くの企業から申込みを受けております。今後も、さらに全国で中小企業の福利厚生面の充実、従業員の資産形成のお手伝いを行ってまいります。

「誰でもDCプラン」の特徴

- 特徴 1 加入者 1 名から導入でき、設計により役員のみ・一部従業員のみの加入もできる。
 - 特徴 2 大手運営管理機関では対応が難しい、少人数規模の事業所でも導入できる。
 - 特徴 3 i De Co との併用ができる。
 - 特徴 4 既に企業型確定拠出年金に加入している方が、転職で入社した際の受皿として利用できる。

誰でもDCプラン獲得推移表

※2021年より取扱開始



事業承継への取り組み

当行は、「株式会社ちくぎんビジネスエターナルサクセッション（C-BES）」を設立し、事業承継案件に対して株式会社事業承継機構と連携し、取組んでおります。C-BESは、通常の事業承継の他に、今まで困難だった承継企業の株式の永久保有等を行う事業承継スキームが特徴です。

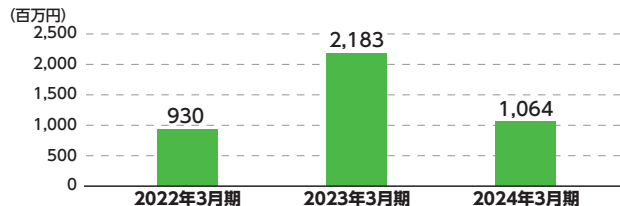
当行は、地域金融機関として、中小企業廃業の急増による「2025年問題」※の解決に取り組んでまいります。

※2025年問題・・2025年に日本が「超高齢化社会」となることで、経営者の高齢化や後継者不在により、中小企業の廃業が急増すること

経常利益

不良債権処理額が減少したものの、業務純益が減益となったことなどから、前期比11億19百万円減益の10億64百万円となりました。

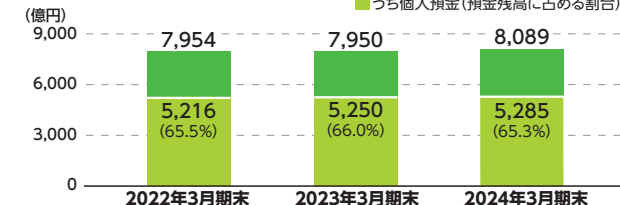
経常利益(単体)



預金

預金は、資金調達のコアとなる個人預金や金融機関預金が増加したことから、前期末比138億円増加の8,089億円となりました。

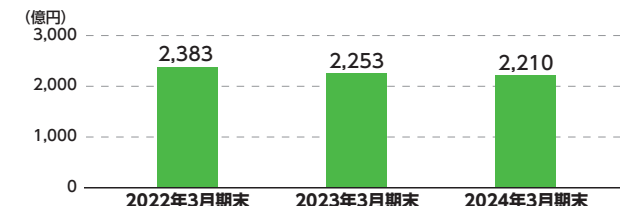
預金残高の推移(単体)



有価証券

有価証券は、地方債や社債が減少したことから、前期末比43億円減少の2,210億円となりました。

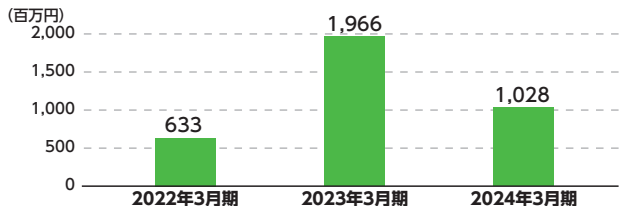
有価証券残高の推移(単体)



当期純利益

当期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前期比9億38百万円減益の10億28百万円となりました。

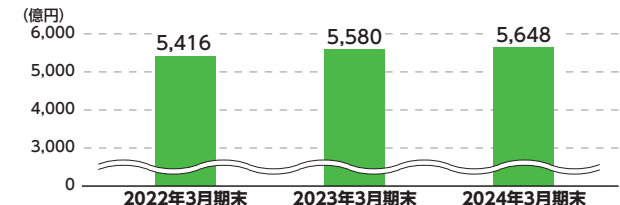
当期純利益(単体)



貸出金

貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、個人向けや地方公共団体向けの貸出金が増加したことから、前期末比68億円増加の5,648億円となりました。

貸出金残高の推移(単体)

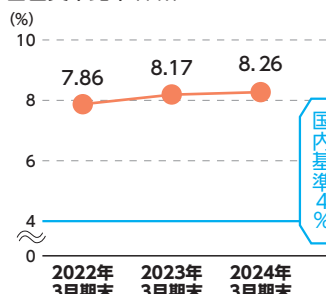


自己資本比率

8.26%

国内基準(4%以上)を大きく上回っています。

自己資本比率(単体)

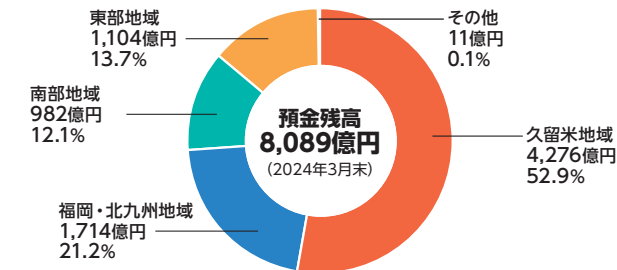


2024年3月期末の自己資本比率は、前期末比0.09ポイント上昇の8.26%となり、最低所要自己資本比率(国内基準)の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しています。

皆さまとのお取引状況(預金・預り資産)

地域別預金残高、構成比率

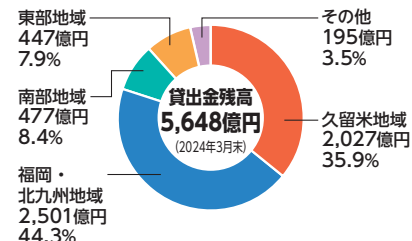
当行は、地域に根差した金融機関として、設立以来地域の皆さまからのご信頼をいただき、預金は順調に増加しております。今後もお客さまのニーズに対応した魅力ある金融商品の提供に努めてまいります。



皆さまとのお取引状況(融資)

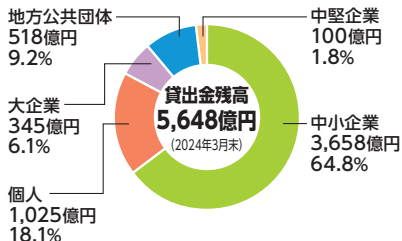
地域別貸出金残高、構成比率

当行が地域のお客さまからお預かりした大切な預金は、そのほとんどを地域の企業や個人の方への貸出に向けており、「地域の資金は地域のために」という当行設立の趣旨を堅持し、地域金融機関の使命を果たしております。



中小企業等貸出金残高、構成比率

当行は創業時より地域の中小企業や個人の方を中心に貸出を行っております。今後もお客さまのニーズを的確につかみ、必要とされる資金・金融サービス・各種金融情報をタイムリーに提供してまいります。

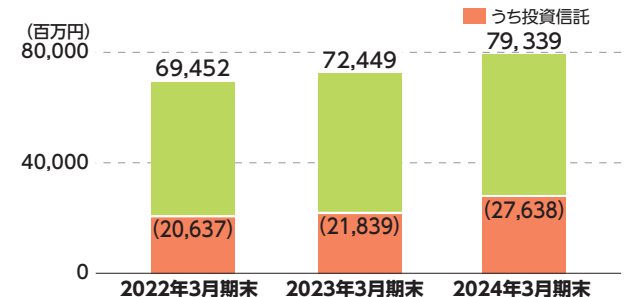


個人預り資産残高

当行は、お客さまの多様化する資金運用ニーズにお応えする投資信託や国債等を取扱っております。個人預り資産は、前期末比68億89百万円増加して793億39百万円となりました。

※個人預り資産＝投資信託、生命保険、外貨預金、公共債の合計

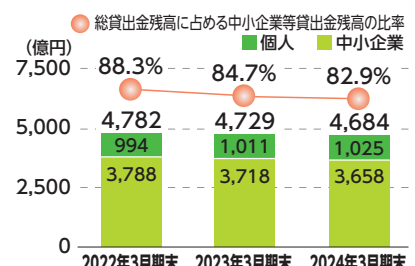
個人預り資産残高の推移



中小企業等貸出金残高、比率の推移

中小企業および個人の方に対する貸出金の残高は、前期末比44億円減少し、4,684億円となりました。総貸出金に占める中小企業等貸出金残高の割合は、82.9% (中小企業64.8%、個人18.1%) と引き続き高い割合を維持しております。

中小企業等貸出金残高、比率の推移



役員／株式について

役員氏名

(2024年6月26日現在)

取締役会長(代表取締役)	佐藤 清一郎	上席執行役員	田中 省吾
取締役頭取(代表取締役)	鶴久 博幸	上席執行役員	平田 和久
取締役副頭取(代表取締役)	執行 謙二	上席執行役員	野口 景介
取締役常務執行役員	金子 末見	執行役員	川口 義重
取締役常務執行役員	藤崎 勇一郎	執行役員	山口 大祐
取締役常務執行役員	野口 光	執行役員	林 昭信
取締役	浅田 俊一	執行役員	石橋 宏隆
取締役 監査等委員	中野 慎介	執行役員	井手 慎太郎
取締役 監査等委員	池部 晋	※取締役 浅田俊一、取締役 監査等委員 立花洋介、永田見生、石坂淳子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。	
取締役 監査等委員	立花 洋介		
取締役 監査等委員	永田 見生		
取締役 監査等委員	石坂 淳子		

株式のご案内

1.事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで	6.同 連 絡 先	日本証券代行株式会社 代理人部 TEL 0120-707-843 (フリーダイヤル) 〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部
2.期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日	(郵 送 先)	
3.中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日	7.上 場 証 券 取 引 所	証券会員制法人 福岡証券取引所
4.定 時 株 主 総 会	毎決算日後3か月以内に開催	8.公 告 方 法	電子公告 ただし、電子公告をすることができない場合は福岡市で発行する西日本新聞に掲載
5.株 主 名 簿 管 理 人 特別口座の口座管理機関	日本証券代行株式会社		

(ご案内)

- 配当金のお受取りは、当行本支店の預金口座振込をご指定いただきますと、早くて便利です。
- 株主さまの住所変更、買取請求、配当金受取の振込指定その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(日本証券代行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、日本証券代行為口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(日本証券代行)にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、日本証券代行本支店でお支払いいたしますのでお申し出ください。

株主優待制度のご案内

「株主優待制度」は、株主の皆さまからの日頃のご支援・ご愛顧にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に長期間保有していただくことを目的として実施しております。

所有株式数100株(1単元)以上保有する株主さまに対し、当行オリジナルQUOカード500円を贈呈し、さらに保有期間12ヶ月以上の株主さまには保有株式数に応じて、当行オリジナル株主優待カタログから地元(福岡県、鳥栖市、日田市など)の特産品等をお選びいただけます。

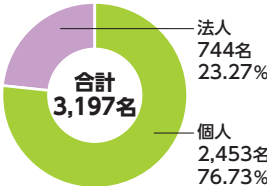


株式の状況

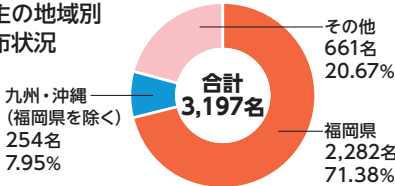
(2024年3月31日現在)

発行済株式の総数 6,249,020株
株主数 3,197名

▶株式の所有者別分布状況



▶株主の地域別分布状況



筑邦銀行企画本部企画グループ広報チーム
〒830-0037 久留米市諏訪野町2456-1
TEL (0942) 32-5331 (代)
<https://www.chikugin.co.jp/>



株式会社 筑邦銀行 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号
加入協会 日本証券業協会

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

